

令和3年度

計 算 書 類

令和 3年 4月 1日

令和 4年 3月 31日

法人名 もとやま福祉会

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	275,565,600	275,572,590	△6,990
		受取利息配当金収入	105,000	103,398	1,602
		その他の収入	4,218,000	4,212,247	5,753
		事業活動収入計(1)	279,888,600	279,888,235	365
		支			
		出			
		人件費支出	199,605,951	199,498,937	107,014
		事業費支出	29,281,310	28,849,605	431,705
	事務費支出	18,620,280	18,411,323	208,957	
	事業活動支出計(2)	247,507,541	246,759,865	747,676	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,381,059	33,128,370	△747,311	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支			
		出			
	固定資産取得支出	24,354,720	24,278,853	75,867	
	固定資産除却・廃棄支出	10,000	9,900	100	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	740,000	663,312	76,688	
	施設整備等支出計(5)	25,104,720	24,952,065	152,655	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△25,104,720	△24,952,065	△152,655	
その他の活動による収支	収				
	入				
		積立資産取崩収入	12,845,000	12,844,453	547
		その他の活動による収入計(7)	12,845,000	12,844,453	547
		支			
	出				
	積立資産支出	20,100,000	20,100,000	0	
	その他の活動支出計(8)	20,100,000	20,100,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,255,000	△7,255,547	547	
	予備費支出(10)	3,316,500	—	315,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△293,661	920,758	△1,214,419	
	前期末支払資金残高(12)	293,661	37,296,537	△37,002,876	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	38,217,295	△38,217,295	

予備費支出△3,001,500円は、保険料支出200,000円、修繕費支出200,000円、器具及び備品取得支出2,000,000円、手数料支出50,000円、雑支出（業）120,000円、雑支出（務）100,000円、水道光熱費支出（業）210,000円、退職給付支出44,500円、固定資産除却・廃棄支出7,000円、保守料支出70,000円へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	275,572,590	239,403,010	36,169,580
	経常経費寄附金収益	0	100	△100
	サービス活動収益計(1)	275,572,590	239,403,110	36,169,480
	費用			
	人件費	201,865,990	170,147,715	31,718,275
	事業費	28,849,605	28,818,548	31,057
	事務費	18,465,323	14,118,198	4,347,125
	減価償却費	7,277,810	5,160,688	2,117,122
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,006,998	△2,390,547	383,549
サービス活動費用計(2)	254,451,730	215,854,602	38,597,128	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,120,860	23,548,508	△2,427,648	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	103,398	144,519	△41,121
	その他のサービス活動外収益	4,212,247	3,330,650	881,597
	サービス活動外収益計(4)	4,315,645	3,475,169	840,476
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,315,645	3,475,169	840,476	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	25,436,505	27,023,677	△1,587,172	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	23,570,000	△23,570,000
	特別収益計(8)	0	23,570,000	△23,570,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	182,241	0	182,241
国庫補助金等特別積立金積立額	0	23,570,000	△23,570,000	
特別費用計(9)	182,241	23,570,000	△23,387,759	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△182,241	0	△182,241	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,254,264	27,023,677	△1,769,413	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	62,995,007	50,539,856	12,455,151
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	88,249,271	77,563,533	10,685,738
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	12,844,453	10,931,474	1,912,979
	その他の積立金積立額(16)	20,100,000	25,500,000	△5,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	80,993,724	62,995,007	17,998,717

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	57,442,872	57,058,020	384,852	流 動 負 債	28,137,983	26,252,836	1,885,147
現 金 預 金	51,869,622	31,800,130	20,069,492	事 業 未 払 金	2,260,842	2,363,151	△102,309
事 業 未 収 金	1,088,980	770,300	318,680	そ の 他 の 金	682,000	3,326,596	△2,644,596
未 収 補 助 金	3,702,480	23,596,000	△19,893,520	1 年 以 内 返 済 予 定 務	663,312	663,312	0
前 払 金	0	30,000	△30,000	リ ー ス 債 務	14,345,121	12,234,941	2,110,180
前 払 費 用	781,790	807,582	△25,792	未 払 費 用	1,937,014	1,782,795	154,219
仮 払 金	0	8	△8	職 員 預 り 金	600	0	600
1 年 以 内 長 期 前 払 費 用	0	54,000	△54,000	仮 受 金	8,249,094	5,882,041	2,367,053
固 定 資 産	283,815,492	259,731,243	24,084,249	賞 与 引 当 金	0	663,312	△663,312
基 本 財 産	29,032,220	24,748,325	4,283,895	固 定 負 債	0	663,312	△663,312
土 地	3,900,908	3,900,908	0	リ ー ス 債 務	0	663,312	△663,312
建 物	25,131,312	20,847,417	4,283,895	負 債 の 部 合 計	28,137,983	26,916,148	1,221,835
そ の 他 の 固 定 資 産	254,783,272	234,982,918	19,800,354	純 資 産 の 部			
建 物	52,027,179	44,823,205	7,203,974	基 本 金	19,333,596	19,333,596	0
構 築 物	2,925,687	3,392,923	△467,236	基 本 金	19,333,596	19,333,596	0
車 輛 運 搬 具	1,084,183	1,478,430	△394,247	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	30,449,401	32,456,399	△2,006,998
器 具 及 び 備 品	8,869,502	8,681,227	188,275	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	30,449,401	32,456,399	△2,006,998
建 設 仮 勘 定	6,710,000	0	6,710,000	そ の 他 の 積 立 金	182,343,660	175,088,113	7,255,547
有 形 リ ー ス 資 産	608,036	1,271,348	△663,312	人 件 費 積 立 金	38,100,000	32,500,000	5,600,000
ソ フ ト ウ ェ ア	207,515	240,162	△32,647	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	144,243,660	142,588,113	1,655,547
人 件 費 積 立 資 産	38,100,000	32,500,000	5,600,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	80,993,724	62,995,007	17,998,717
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	144,243,660	142,588,113	1,655,547	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	80,993,724	62,995,007	17,998,717
長 期 前 払 費 用	7,510	7,510	0	(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	25,254,264	27,023,677	△1,769,413
資 産 の 部 合 計	341,258,364	316,789,263	24,469,101	純 資 産 の 部 合 計	313,120,381	289,873,115	23,247,266
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	341,258,364	316,789,263	24,469,101

計算書類に対する注記

(もとやま福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの－期末日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの－移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
は、1拠点のため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、収益事業を実施していないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- うむさ保育園拠点 (社会福祉事業)
 - 本部サービス区分
 - うむさ保育園サービス区分
- 名護さくら保育園拠点 (社会福祉事業)
 - 名護さくら保育園サービス区分
- そだちの環保育園拠点 (社会福祉事業)
 - そだちの環保育園サービス区分
- うむさ学童クラブ拠点 (公益事業)
 - うむさ学童クラブサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,900,908	0	0	3,900,908
建物	20,847,417	5,452,453	1,168,558	25,131,312
合 計	24,748,325	5,452,453	1,168,558	29,032,220

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	40,149,506	15,018,194	25,131,312
建物 (その他固定資産)	61,482,312	9,455,133	52,027,179
構築物	8,819,399	5,893,712	2,925,687
車輛運搬具	4,008,103	2,923,920	1,084,183
器具及び備品	36,376,116	27,506,614	8,869,502
有形リース	3,316,560	2,708,524	608,036
合 計	154,151,996	63,506,097	90,645,899

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
うむさ学童クラブは、令和3年3月31日で閉園している。

そだちの環保育園は、令和3年4月1日より開園している。

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。